

事業 優先順位		4 細事業:大阪府市町村振興補助金事業				整理 番号		02		
目 的		地方分権、行財政改革、広域行政などの関連事業を対象に大阪府から補助金の交付をうけ、市町村の自律的な行財政運営をめざす。								
目 標		大阪府市町村振興補助金の交付申請を行うにあたり、適正な事務に努めるとともに、当該補助金の更なる確保に向けて、行財政改革に資する新たな項目の抽出を行う。								
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	平成19年度以前	根拠 法令					
事業費・財源				平成24年度	比 較			平成24年度	比 較	
	事業費 (決算額) (千円)			1		コスト情報・従事職員数	総コスト (千円)		795	
	財源内訳	一般財源		1			内 訳	事業費		1
		国府支出金		0				人件費		794
		地方債		0				公債費		0
		その他特定財源		0				一人あたり (円)		7
				0			世帯あたり (円)		17	
				0			参 考	職員数 (人)		0.10
				0				再任用職員数 (人)		0.00
	今後の方向性		当該補助金の交付額の算出方法が、主に「広域連携の推進」「行財政基盤の強化」など、行財政改革の達成度に応じて配分される仕組みとなっていることから、本市としても、更なる行財政改革を推進することで、補助金の獲得に努めていく。							
評 価	妥当性	効率性	有効性	対 象 者	河内長野市民					
	A	B	B							

河内長野市財政白書

～平成23年度（2011年度）決算版～



平成25年（2013年）3月

 大阪府 河内長野市

河内長野市財政体質改善プログラム

（平成25年度～平成29年度）



大阪府河内長野市

細事業：大阪府市町村振興補助金事業

1. 大阪府市町村振興補助金

「大阪府市町村振興補助金※（施設整備等補助）交付要綱取扱要領」が改正され、市町村ごとの交付限度額の算定において、市町村における施策課題への取組（重点分野枠）に「義務教育分野における先駆的な取組」及び「市町村施策分野における先駆的な取組」が明記されるとともに、中核市支援が追加された。

本市の算定結果は、障害者給付認定審査委員会の広域化など自律化に向けた体制整備項目で３１ポイント、職員定員管理や給与制度など行財政基盤の強化項目で３０ポイント、学校運営協議会事業など市町村における施策課題への取組で１０ポイントの合計７１ポイントとなり、２５，４００千円の補助金交付を受けた。

<過去３カ年の交付限度額及び算定基準>

年度	交付限度額 (千円)	算 定 基 準 (点 数)				
		自律化に 向けた取組	行財政基盤 の強化	市町村における施策課題への取組		合計
				義務教育分野に おける先駆的な取組	市町村施策分野に おける先駆的な取組	
24	25,400	31	30	10	0	71
23	34,600	33	20	45		98
22	26,000	49	20			69

注) 平成２３年度の算定では、「教育分野における先駆的な取組」及び「市町村施策分野における先駆的な取組」の区分はない。

平成２２年度の算定では、「市町村における施策課題への取組」は算定項目にない。

※ 大阪府市町村振興補助金

… 大阪府が、市町村の特性を踏まえた上で、市町村の自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化への取組を支援するため、市町村が実施する自律化に向けた事業などを対象として交付する補助金。